



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 副社長執行役員 (氏名) 金谷隆平
経営管理本部長

TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	374,387	△0.4	7,982	1.8	8,050	3.2	5,190	19.1
28年3月期	375,782	0.9	7,838	17.8	7,802	17.7	4,356	29.4

(注) 包括利益 29年3月期 5,797百万円 (83.4%) 28年3月期 3,160百万円 (△37.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	98.28	—	7.1	4.4	2.1
28年3月期	83.13	82.52	6.3	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	185,971	75,859	40.8	1,434.33
28年3月期	180,905	70,773	39.1	1,341.99

(参考) 自己資本 29年3月期 75,859百万円 28年3月期 70,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,581	△10,412	△6,131	3,523
28年3月期	751	△3,595	2,167	3,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	861	19.2	1.2
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	859	16.3	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		16.0	

(注) 1. 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めて記載しております。

29年3月期 13百万円 28年3月期 17百万円

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	3.3	4,150	△7.4	4,150	△7.7	2,540	△9.9	48.03
通期	385,000	2.8	9,000	12.7	9,000	11.8	5,300	2.1	200.42

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,568,067 株	28年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,679,597 株	28年3月期	4,829,886 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	52,818,182 株	28年3月期	52,409,800 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
29年3月期 817,000株 28年3月期 1,105,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

当社は平成29年4月18日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第69回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 16円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 100円21銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
品種別連結売上高	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
平成29年3月期	374,387	7,982	8,050	5,190	2.2%
平成28年3月期	375,782	7,838	7,802	4,356	2.1%
増減率	△0.4%	1.8%	3.2%	19.1%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の各種政策を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや不安定な株式相場、為替動向などにより景気の減速が懸念される状況にありました。個人消費においても消費マインドの低迷から依然として力強さに欠ける状況となっており、先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましても不透明な消費動向を反映し、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等白物家電は堅調に推移する一方で、テレビ、ブルーレイレコーダー等の映像関連商品をはじめとして調理器具、デジタルカメラ等は低調な販売実績に留まりました。また、商環境におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい状況下、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげすべての生産性を高める！』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適應する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

営業面では、増加傾向が続く海外からの旅行者への利便性の向上を目指した、中国の電子決済サービス最大手「アリペイ」の店頭決済の開始や、NTTドコモとの加盟店契約締結による共通ポイントプログラム「dポイント」の取扱を開始する等、幅広いお客様のニーズへの対応を強化してまいりました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、太子店（兵庫県）をはじめ8店舗の出店を行うとともに6店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,743億87百万円（前期比0.4%減）、営業利益79億82百万円（前期比1.8%増）、経常利益80億50百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億90百万円（前期比19.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
資産	180,905	185,971	5,066
負債	110,131	110,112	△19
純資産	70,773	75,859	5,085
借入金期末残高	56,002	51,423	△4,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	16,581	15,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,595	△10,412	△6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,167	△6,131	△8,298
現金及び現金同等物	3,486	3,523	37

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が18億96百万円減少し、固定資産が69億63百万円増加したため、合計で50億66百万円増加しました。負債は流動負債が18億11百万円減少し、固定負債が17億92百万円増加したため、合計で19百万円減少しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が45億21百万円増加し、その他の包括利益累計額が5億63百万円増加したため、合計で50億85百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは165億81百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益67億6百万円、減価償却費45億6百万円、たな卸資産の減少46億83百万円、仕入債務の増加29億50百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは104億12百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入115億68百万円、差入保証金の回収11億7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは61億31百万円の支出となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の減少45億79百万円、配当金の支払8億61百万円、ファイナンス・リース債務の返済8億39百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ37百万円増加し35億23百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	34.0	38.2	39.1	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	22.7	27.8	25.2	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	9.7	74.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.9	12.9	1.9	53.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 ※平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
平成30年3月期 (予想)	385,000	9,000	9,000	5,300	2.3%
平成29年3月期 (実績)	374,387	7,982	8,050	5,190	2.2%
増減率	2.8%	12.7%	11.8%	2.1%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや、国内の消費動向等、先行きについて不透明な状況が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましても、消費マインドの低迷による需要の伸び悩みや競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続するものと想定され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます熾烈になるものと予測されます。

このような厳しい状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指し、新たな中期経営計画を策定しました。計画期間を3年とし、より機動的かつ精度の高い計画の推進を図ってまいります。(新計画を『J T-2020 経営計画』と称します。)

「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマに、創業以来積み上げてきた経営資源を最大限活用しつつ、事業構造の改革と全従業員の経営参画によって、時代の変化に即応し、時代のニーズをいち早くビジネスに直結させて、「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と高い収益性の実現を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高3,850億円（前期比2.8%増）、営業利益90億円（前期比12.7%増）、経常利益90億円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（前期比2.1%増）を予想しております。

なお、『J T-2020 経営計画』の目標数値は下記のとおりであり、詳細につきましては、本日（平成29年5月11日）公表しました「新中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

（単位：百万円）

連 結	平成29年3月期		平成32年3月期	
	実 績	対前期増減率	計 画	対平成29年3月期増減率
売 上 高	374,387	△0.4%	405,000	8.2%
営 業 利 益	7,982	1.8%	11,000	37.8%
経 常 利 益	8,050	3.2%	11,000	36.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,190	19.1%	6,000	15.6%
売上高経常利益率	2.2%		2.7%	
自己資本比率	40.8%		43%以上	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586	3,673
受取手形及び売掛金	12,254	13,808
たな卸資産	※1 76,115	※1 71,432
繰延税金資産	3,290	3,258
その他	6,220	7,392
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	101,453	99,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,236	30,775
工具、器具及び備品（純額）	3,302	3,166
土地	※3 21,907	※3 27,717
建設仮勘定	19	303
その他（純額）	2,509	2,854
有形固定資産合計	※2 57,975	※2 64,818
無形固定資産	2,024	1,938
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	5,361
長期貸付金	15	11
繰延税金資産	2	—
退職給付に係る資産	200	488
差入保証金	13,663	13,225
その他	957	777
貸倒引当金	△110	△205
投資その他の資産合計	19,452	19,658
固定資産合計	79,451	86,415
資産合計	180,905	185,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	29,778
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,444	16,443
未払法人税等	1,422	1,356
賞与引当金	2,095	2,012
ポイント引当金	5,390	4,239
店舗閉鎖損失引当金	166	602
その他	18,781	20,884
流動負債合計	77,127	75,316
固定負債		
長期借入金	25,558	26,980
再評価に係る繰延税金負債	※3 570	※3 551
商品保証引当金	963	1,238
退職給付に係る負債	22	55
資産除去債務	3,001	3,101
その他	2,887	2,868
固定負債合計	33,003	34,796
負債合計	110,131	110,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,983	19,983
利益剰余金	40,166	44,537
自己株式	△4,044	△3,894
株主資本合計	71,226	75,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,056
土地再評価差額金	※3 △2,063	※3 △2,105
退職給付に係る調整累計額	105	160
その他の包括利益累計額合計	△452	110
純資産合計	70,773	75,859
負債純資産合計	180,905	185,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	※1 375,782	※1 374,387
売上原価	291,157	288,328
売上総利益	84,624	86,058
販売費及び一般管理費	※2 76,786	※2 78,075
営業利益	7,838	7,982
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	80	88
受取手数料	107	110
受取保険金及び配当金	46	71
受取賃貸料	12	9
補助金収入	16	29
その他	123	121
営業外収益合計	445	484
営業外費用		
支払利息	380	308
社債発行費償却	0	—
家賃地代	13	20
その他	87	86
営業外費用合計	481	416
経常利益	7,802	8,050
特別利益		
固定資産売却益	※3 211	※3 29
投資有価証券売却益	17	88
賃貸借契約解約益	70	37
収用補償金	—	27
その他	—	5
特別利益合計	298	187
特別損失		
固定資産売却損	※4 224	※4 7
固定資産除却損	※5 34	※5 48
減損損失	※6 828	※6 801
貸倒引当金繰入額	22	159
店舗閉鎖損失引当金繰入額	158	514
投資有価証券評価損	159	—
特別損失合計	1,428	1,531
税金等調整前当期純利益	6,673	6,706
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,695
法人税等調整額	359	△179
法人税等合計	2,316	1,515
当期純利益	4,356	5,190
親会社株主に帰属する当期純利益	4,356	5,190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,356	5,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417	551
土地再評価差額金	30	—
退職給付に係る調整額	△809	55
その他の包括利益合計	※ △1,196	※ 606
包括利益	3,160	5,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,160	5,797
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,798	37,635	△5,502	67,052
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に 帰属する当期純利益			4,356		4,356
土地再評価差額金の 取崩			△988		△988
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		185		1,479	1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	185	2,531	1,458	4,174
当期末残高	15,121	19,983	40,166	△4,044	71,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,922	△3,082	914	△244	66,807
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に 帰属する当期純利益					4,356
土地再評価差額金の 取崩					△988
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△417	1,018	△809	△207	△207
当期変動額合計	△417	1,018	△809	△207	3,966
当期末残高	1,505	△2,063	105	△452	70,773

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,983	40,166	△4,044	71,226
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,190		5,190
土地再評価差額金の 取崩			42		42
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分				266	266
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,371	149	4,521
当期末残高	15,121	19,983	44,537	△3,894	75,748

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,505	△2,063	105	△452	70,773
当期変動額					
剰余金の配当					△861
親会社株主に 帰属する当期純利益					5,190
土地再評価差額金の 取崩					42
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					266
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	551	△42	55	563	563
当期変動額合計	551	△42	55	563	5,085
当期末残高	2,056	△2,105	160	110	75,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,673	6,706
減価償却費	4,659	4,506
減損損失	828	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	△82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	351	△1,151
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	158	514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△442	△174
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△230	274
受取利息及び受取配当金	△138	△141
支払利息	380	308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△88
投資有価証券評価損益 (△は益)	159	—
固定資産売却損益 (△は益)	13	△21
固定資産除却損	34	48
売上債権の増減額 (△は増加)	506	△1,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,016	4,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,369	2,950
前受金の増減額 (△は減少)	130	303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,912	1,818
その他	1,021	△893
小計	2,705	18,965
利息及び配当金の受取額	81	89
利息の支払額	△388	△308
法人税等の支払額	△1,647	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	16,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,224	△10,795
有形固定資産の売却による収入	572	105
投資有価証券の取得による支出	△19	△42
投資有価証券の売却による収入	73	225
差入保証金の差入による支出	△587	△772
差入保証金の回収による収入	789	1,107
その他	△200	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,595	△10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	△6,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	79,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	△79,000
長期借入れによる収入	18,800	20,500
長期借入金の返済による支出	△19,191	△19,079
社債の償還による支出	△565	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△839
自己株式の処分による収入	262	264
自己株式の取得による支出	△21	△116
配当金の支払額	△837	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,167	△6,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△676	37
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	3,486
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,486	※ 3,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

13社 ジョーシンサービス株式会社
 ジョーシンテック株式会社
 ジェー・イー・ネクスト株式会社
 兵庫京都ジョーシン株式会社
 ジャプロ株式会社
 東海ジョーシン株式会社
 関東ジョーシン株式会社
 滋賀ジョーシン株式会社
 和歌山ジョーシン株式会社
 中四国ジョーシン株式会社
 ジェイ・ホビー株式会社
 J・P・S 商事株式会社
 北信越ジョーシン株式会社

平成29年2月1日付で北信越ジョーシン株式会社は、株式会社北信越ジョーシンに商号変更後、同社を分割会社とする会社分割（新設分割）を行い、北信越ジョーシン株式会社（現）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、株式会社北信越ジョーシンは、同日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ．商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ．貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当連結会計年度から適用しております。

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社従業員に対する当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成26年12月10日に導入いたしました。

本取引は、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とし、「上新電機社員持株会信託口」(以下、「持株信託」という。)が、導入後約5年間にわたり持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め取得し、取得後、持株信託は信託期間(約5年)において、持株会へ当社株式を売却し、持株信託終了時に持株信託内に残余の財産が存在する場合は、当該金銭を受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 1,021百万円、1,105千株 当連結会計年度 754百万円、817千株

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 998百万円 当連結会計年度 722百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
商品	76,027百万円	71,329百万円
貯蔵品	88百万円	102百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
	39,800百万円	42,470百万円

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,652百万円	△3,388百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
あさか電器株式会社	58百万円	あさか電器株式会社 52百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ポイント引当金繰入額	351百万円	ポイント引当金戻入額	1,151百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	11,389百万円		11,521百万円
給与及び手当	21,680百万円		22,165百万円
賞与	1,905百万円		1,858百万円
賞与引当金繰入額	1,886百万円		1,787百万円
商品保証引当金繰入額	222百万円		597百万円
退職給付費用	670百万円		915百万円
賃借料	10,427百万円		10,592百万円

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	206百万円		29百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	213百万円		7百万円

※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	7百万円		11百万円
器具及び備品	0百万円		10百万円
什器等撤去費用	23百万円		6百万円

※6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地、その他	岡山県、埼玉県、愛知県他
賃貸不動産	土地	群馬県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (828百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが 804百万円、賃貸不動産における資産グループが23百万円であります。

(減損損失の内訳)

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	448
工具、器具及び備品	34
土地	325
その他	19

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地、その他	京都府、神奈川県、滋賀県他
賃貸不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地	新潟県、和歌山県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (801百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが 773百万円、賃貸不動産における資産グループが27百万円であります。

(減損損失の内訳)

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	501
工具、器具及び備品	60
土地	239
その他	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	△775百万円	821百万円
組替調整額	142百万円	△88百万円
税効果調整前	△633百万円	732百万円
税効果額	216百万円	△181百万円
その他の有価証券評価差額金	△417百万円	551百万円
土地再評価差額金		
税効果額	30百万円	一百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,060百万円	27百万円
組替調整額	△137百万円	51百万円
税効果調整前	△1,198百万円	79百万円
税効果額	389百万円	△24百万円
退職給付に係る調整額	△809百万円	55百万円
その他の包括利益合計	△1,196百万円	606百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,592,493	23,339	1,785,946	4,829,886

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、1,377,000株、1,105,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 17,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 6,339株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 272,000株
 新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少 1,513,842株
 単元未満株式の処分による減少 104株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,118,453	1,165	2,119,618	0	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社の自己株式を交付しております。
 2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。
 4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使及び当該転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。(平成27年7月16日満期償還済み)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	837	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金17百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,829,886	137,711	288,000	4,679,597

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、1,105,000株、817,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 136,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会等への売却による減少 288,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	861	16	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	859	16	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,586百万円	3,673百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△150百万円
現金及び現金同等物	3,486百万円	3,523百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
1 株当たり純資産額	1,341.99円	1,434.33円
1 株当たり当期純利益金額	83.13円	98.28円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	82.52円	— 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,356	5,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,356	5,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,409	52,818
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	385	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(385)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口に残存する当社株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,217千株、当連結会計年度930千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,105千株、当連結会計年度817千株であります。

(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、平成29年 4 月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係わる定款の一部変更について決議するとともに、平成29年 6 月27日開催予定の第69回定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月 1 日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、当社株式について2株を1株にする併合を実施することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年 3 月31日現在）	57,568,067株
株式併合により減少する株式数（注）	28,784,034株
株式併合後の発行済株式総数（注）	28,784,033株

（注）併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額	2,868円65銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	196円56銭

4. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	25,275	6.7	23,828	6.4	△1,447	△5.7
	ビデオ及び関連商品	14,288	3.8	13,026	3.5	△1,261	△8.8
	オーディオ及び関連商品	7,887	2.1	7,190	1.9	△697	△8.8
	冷蔵庫	23,293	6.2	23,982	6.4	688	3.0
	洗濯機・クリーナー	31,834	8.5	32,885	8.8	1,051	3.3
	電子レンジ・調理器具	20,179	5.4	19,866	5.3	△312	△1.6
	理美容・健康器具	14,712	3.9	14,311	3.8	△401	△2.7
	照明器具	5,405	1.4	4,649	1.2	△755	△14.0
	エアコン	32,179	8.5	34,263	9.2	2,084	6.5
	暖房機	4,831	1.3	4,891	1.3	59	1.2
	その他	23,915	6.4	22,977	6.1	△937	△3.9
	小 計		203,803	54.2	201,874	53.9	△1,929
情 報 通 信	パソコン	21,081	5.6	21,063	5.6	△17	△0.1
	パソコン周辺機器	20,150	5.4	18,224	4.9	△1,925	△9.6
	パソコンソフト	1,801	0.5	1,643	0.5	△158	△8.8
	パソコン関連商品	20,188	5.4	20,263	5.4	74	0.4
	電子文具	1,890	0.5	1,885	0.5	△4	△0.2
	電話機・ファクシミリ	2,352	0.6	2,162	0.6	△189	△8.1
	携帯電話	22,632	6.0	22,117	5.9	△514	△2.3
	その他	2,761	0.7	1,990	0.5	△771	△27.9
小 計		92,859	24.7	89,351	23.9	△3,508	△3.8
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,251	1.1	4,492	1.2	240	5.7
	ゲーム・模型・玩具・楽器	42,240	11.3	44,846	12.0	2,605	6.2
	時計	2,426	0.7	2,492	0.7	65	2.7
	修理・工事収入	12,494	3.3	13,315	3.5	821	6.6
	その他	17,705	4.7	18,014	4.8	309	1.7
小 計		79,118	21.1	83,161	22.2	4,042	5.1
合 計		375,782	100.0	374,387	100.0	△1,395	△0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。